

第1号議案 平成29年度決算報告承認の件

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	122,212	104,923	17,289
普通預金	16,328,409	15,710,052	618,357
定期預金	16,767,200	16,767,200	0
仮払金	4,000,000	1,000,000	3,000,000
【流動資産合計】	37,217,821	33,582,175	3,635,646
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	3,023,000	2,393,000	630,000
減価償却引当資産	1,968,445	1,517,723	450,722
特別事業引当資産	1,000,000	1,000,000	0
【特定資産合計】	5,991,445	4,910,723	1,080,722
(2) その他固定資産			
什器備品	508,179	688,901	-180,722
電話加入権	149,240	149,240	0
敷金・保証金	1,375,500	1,546,404	-170,904
【その他固定資産合計】	2,032,919	2,384,545	-351,626
【固定資産合計】	8,024,364	7,295,268	729,096
【資産合計】	<b>45,242,185</b>	<b>40,877,443</b>	<b>4,364,742</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	179,120	69,304	109,816
【流動負債合計】	179,120	69,304	109,816
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,023,000	2,393,000	630,000
【固定負債合計】	3,023,000	2,393,000	630,000
【負債合計】	<b>3,202,120</b>	<b>2,462,304</b>	<b>739,816</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
全法連助成金	0	0	0
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	42,040,065	38,415,139	3,624,926
(うち特定資産への充当額)	2,968,445	2,517,723	450,722
【正味財産合計】	42,040,065	38,415,139	3,624,926
【負債及び正味財産合計】	<b>45,242,185</b>	<b>40,877,443</b>	<b>4,364,742</b>

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで  
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
<b>受取会費</b>	<b>3,086,000</b>	<b>3,147,000</b>	<b>-61,000</b>
正会員受取会費	3,016,000	3,077,000	-61,000
全法連受取会費	70,000	70,000	0
<b>事業収益</b>	<b>3,426,998</b>	<b>3,447,492</b>	<b>-20,494</b>
取引信用保険手数料収益	120,540	141,414	-20,874
格付情報手数料収益	6,458	6,078	380
助成金運営事業収益	3,300,000	3,300,000	0
<b>受取補助金等</b>	<b>24,768,800</b>	<b>25,975,200</b>	<b>-1,206,400</b>
受取全法連助成金	23,792,800	25,287,200	-1,494,400
受取全法連補助金	600,000	500,000	100,000
受取東海法連補助金	376,000	188,000	188,000
<b>受取負担金</b>	<b>1,922,000</b>	<b>2,408,000</b>	<b>-486,000</b>
受取負担金	620,000	712,000	-92,000
青年・女性部会受取負担金	1,302,000	1,696,000	-394,000
<b>雑収入</b>	<b>1,236,963</b>	<b>332,739</b>	<b>904,224</b>
受取利息	2,023	39,739	-37,716
雑収益	1,234,940	93,000	1,141,940
表彰金収益	0	200,000	-200,000
<b>【経常収益計】</b>	<b>34,440,761</b>	<b>35,310,431</b>	<b>-869,670</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>20,423,352</b>	<b>20,899,546</b>	<b>-476,194</b>
役員報酬	2,880,000	3,210,000	-330,000
給料手当	3,091,483	2,992,500	98,983
退職給付費用	378,000	402,300	-24,300
福利厚生費	876,390	827,677	48,713
会議費	3,253,282	3,651,487	-398,205
研修費	1,779,395	1,912,706	-133,311
旅費交通費	1,138,537	1,141,582	-3,045
通信運搬費	336,220	272,665	63,555
消耗品費	652,043	214,979	437,064
賃借料	1,121,153	1,002,068	119,085
租税公課	114,100	98,400	15,700
諸会費	273,000	273,000	0
支払負担金	523,747	690,936	-167,189
支払補助金	200,000	300,000	-100,000
広告宣伝費	1,804,085	1,755,485	48,600
表彰費	1,094,160	1,270,000	-175,840

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事務所管理費	588,242	553,949	34,293
新聞 函 書 費	0	47,376	-47,376
雑 費	279,353	133,834	145,519
その他の経費	40,162	148,602	-108,440
<b>管 理 費</b>	<b>10,392,483</b>	<b>9,989,095</b>	<b>403,388</b>
役員報酬	1,920,000	2,140,000	-220,000
給料手当	2,060,989	1,995,000	65,989
退職給付費用	252,000	268,200	-16,200
福利厚生費	584,260	551,785	32,475
会議費	2,168,855	2,434,324	-265,469
旅費交通費	759,025	761,054	-2,029
通信運搬費	224,146	181,777	42,369
減価償却費	450,722	147,945	302,777
消耗什器備品費	0	207,540	-207,540
消耗品費	434,696	143,320	291,376
賃借料	747,435	668,044	79,391
支払負担金	108,733	0	108,733
事務所管理費	392,161	369,299	22,862
支払手数料	90,180	0	90,180
新聞 函 書 費	13,046	31,584	-18,538
雑 費	186,235	89,223	97,012
<b>【 経 常 費 用 計 】</b>	<b>30,815,835</b>	<b>30,888,641</b>	<b>-72,806</b>
<b>【 当 期 経 常 増 減 計 】</b>	<b>3,624,926</b>	<b>4,421,790</b>	<b>-796,864</b>
<b>2. 経 常 外 増 減 の 部</b>			
(1) 経 常 外 収 益			
<b>【 経 常 外 収 益 計 】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経 常 外 費 用			
<b>固定資産除却損</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>-1</b>
什器備品除却損	0	1	-1
<b>【 経 常 外 費 用 計 】</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>-1</b>
<b>【 当 期 経 常 外 増 減 額 】</b>	<b>0</b>	<b>-1</b>	<b>1</b>
<b>【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】</b>	<b>3,624,926</b>	<b>4,421,789</b>	<b>-796,863</b>
<b>【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】</b>	<b>38,415,139</b>	<b>33,993,350</b>	<b>4,421,789</b>
<b>【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】</b>	<b>42,040,065</b>	<b>38,415,139</b>	<b>3,624,926</b>
<b>II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部</b>			
<b>受取助成金</b>	<b>3,300,000</b>	<b>3,300,000</b>	<b>0</b>
受取全法連助成金	3,300,000	3,300,000	0
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>3,300,000</b>	<b>3,300,000</b>	<b>0</b>
一般正味財産への振替額	3,300,000	3,300,000	0
<b>【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正 味 財 産 期 末 残 高</b>	<b>42,040,065</b>	<b>38,415,139</b>	<b>3,624,926</b>

# 平成 29 年度 公益目的支出計画実施報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

## 1. 主務官庁への事業年度報告書

移行登記をした一般社団法人は、移行時点の正味財産(従来の公益法人として税制上の優遇措置を受けて形成されてきた財産)に相当する額を移行後に計画的に公益事業に全額費消されるまで、主務官庁へ定期的に報告することが義務付けされている。

本会においても法令に従い、主務官庁(岐阜県)へ以下の平成 29 年度の公益目的支出計画実施報告書を提出いたしたい。

## 2. 公益目的支出計画実施報告書

(1) 平成 29 年度の概要 (単位：円)

1. 公益目的財産額	33,802,772
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 【(1)+(2)-(3)】	40,867,279
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	32,843,108
(2) 当該事業年度の公益目的支出額	11,824,171
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	3,800,000
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額 (平成 30 年 3 月 31 日)	0

(2) 公益目的支出計画の状況

公益目的支出計画 の完了予定事業年 度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成 32 年 3 月 31 日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

(単位：円)

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実施	計画	実施	計画
公益目的財産額	33,802,772	33,802,772	33,802,772	33,802,772	—
公益目的収支差額	21,282,720	32,843,108	26,603,400	40,867,279	—
公益目的支出の額	7,820,680	11,352,617	7,820,680	11,824,171	—
実施事業収入の額	2,500,000	3,800,000	2,500,000	3,800,000	—
公益目的財産残額	12,520,052	959,664	7,199,372	0	—

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	2,393,000 円	630,000 円	0 円	3,023,000 円
減価償却引当資産	1,517,723 円	450,722 円	0 円	1,968,445 円
特別事業引当資産	1,000,000 円	0 円	0 円	1,000,000 円
合 計	4,910,723 円	1,080,722 円	0 円	5,991,445 円

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,023,000 円	(0 円)	(0 円)	(3,023,000 円)
減価償却引当資産	1,968,445 円	(0 円)	(1,968,445 円)	(0 円)
特別事業引当資産	1,000,000 円	(0 円)	(1,000,000 円)	(0 円)
合 計	5,991,445 円	(0 円)	(2,968,445 円)	(3,023,000 円)

## 4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,476,624 円	1,968,445 円	508,179 円
電 話 加 入 権	149,240 円	0 円	149,240 円
投 資 有 価 証 券	0 円	0 円	0 円
敷 金 ・ 保 証 金	1,375,500 円	0 円	1,375,500 円
合 計	4,001,364 円	1,968,445 円	2,032,919 円

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
全法連 助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	27,092,800 円	27,092,800 円	0 円	—
補助金						
全法連 補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	600,000 円	600,000 円	0 円	—
合計		0 円	27,692,800 円	27,692,800 円	0 円	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	3,300,000 円
合計	3,300,000 円

# 附 属 明 細 書

## 1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

## 2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	2,393,000 円	630,000 円	0 円	0 円	3,023,000 円

# 監 査 報 告 書

一般社団法人岐阜県法人会連合会

会 長 村 瀬 幸 雄 殿

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日迄の事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
4. 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 30 年 4 月 19 日

一般社団法人岐阜県法人会連合会

監 事 桑 原 孝 吉 ㊞

監 事 児 玉 栄 一 ㊞

監 事 酒 井 忠 造 ㊞

## 第2号議案 役員補充選任(案)承認の件

(敬称略)

### 青年部会・女性部会代表理事候補者

県連役職	氏名	法人名	所属単位会	所属単位会 役職
理事(青年部会)	加藤 誠	(株)小田井商店	多 治 見	青年部会長
理事(女性部会)	安田恵津子	(有)トータル・ハーモニー	大 垣	女性部会長



# 平成 29 年度事業報告

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度の事業については、(公財)全国法人会総連合（以下「全法連」という）の指針に沿って、東海 3 県連及び県下 7 単位法人会（以下「単位会」という）と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。主な事業の概要は、次のとおりである。

## 1. 公益目的事業等の推進

### (1) 平成 30 年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマである「経済活性化と中小企業対策」を中心に、財政健全化、消費税引き上げに伴う対応措置の税・財政改革などについて、各単位会からの要望事項を取りまとめ、県連の平成 30 年度税制改正の要望として全法連に提出した。
- ロ. 県下の国会議員や地方自治体の首長等に対し「法人会の要望事項」の実現を目指し、提言書を提出するなど要望活動を行った。
- ハ. 平成 30 年度税制改正では個人所得課税の見直しが行われるとともに、賃上げ・生産性向上のための税制上の措置や中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充など法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

### (2) 第 38 回岐阜県下法人会運営研究会の開催

平成 30 年 2 月 7 日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会役員等 140 名を超える出席を得て運営研究会を開催した。

第 1 部は、研究発表 B グループの岐阜北法人会が「租税教育・事業研修活動」について、また、飛騨法人会が「全国大会に向けた租税教育活動」について取組状況を発表した。

第 2 部では、中部地方整備局 企画部 防災課長 竹内宏 氏を講師に、「東海地方における大規模災害（地震・豪雨等）への備え」をテーマに講演会を開催した。

### (3) 第 40 回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

平成 29 年 10 月 13 日に飛騨法人会青年部会の主管により、水明館において協議会を開催した。

協議会のテーマを「税金の使途（社会保障制度）と租税教育活動」

とし、「大臣になった男」のDVD視聴後、分科会にて6グループが討議し、内3グループから発表を行った。その後、全国青年の集い岐阜大会に向けて高知大会への決起大会を開催した。

#### **(4) 第36回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催**

平成29年10月18日に岐阜北法人会女性部会の主管により、ホテルグランヴェール岐山において協議会を開催した。

協議会のテーマを「租税教育活動～税に関する絵はがきコンクール～」とし、7グループが討議し、内2グループから発表を行った。各単位会女性部会からは参考となる意見が多く出された。その後、税理士の安井秀樹氏を講師に、「お笑い税金トーク」をテーマに記念講演会を開催した。

#### **(5) 平成29年度役員セミナーの開催**

平成29年11月2日にじゅうろくプラザにおいて、第1部では、名古屋国税局 課税第二部 法人課税課 課長補佐 石川美保子氏を講師に、「税務調査の現状と調査事例」をテーマに自主点検の意義と誤りやすい事例等について、第2部では、名古屋国税局 課税第一部 資産課税課 審理専門官 三橋喜樹氏を講師に、「事業承継税制と相続税申告時の留意事項」をテーマに相続税、贈与税の概要と誤りやすい事項等について、法人会役員、青年部会・女性部会の役員の参加を得てセミナーを行った。

#### **(6) 平成29年度調査部所管法人研修会の開催**

平成29年11月14日にホテルリソル岐阜において、岐阜県下の調査部所管法人の実務担当者の参加を得て、名古屋国税局 調査部長 沖田政人氏を講師に、「税法の解釈について」をテーマに講演会を開催した。

また、併せて名古屋国税局 調査部 調査審理課 課長補佐 篠田昌宏氏を講師に「申告書作成上の留意点～申告前の再点検～」、東海財務局 理財部 統括証券監査官 平塚照夫氏を講師に、「企業開示の利用について」をテーマに研修を行った。

#### **(7) 「全国青年の集い岐阜大会」への対応**

本年11月8日、9日の大会開催に向け、全国青年の集い基本方針の下に、県連青年部会連絡協議会の役員等から成る実行委員会メンバーが中心となって、全法連と連絡を密に審議スケジュールに基づき、事業を計画的に進めた。

全国青年の集い高知大会では、岐阜開催に向けてのPR活動をしっかり実施した。また、大会運営の段取りと併せて会員増強や保険獲得の高い目標にも積極的に取り組んだ。

## 2. 組織・財政基盤の強化

### (1) 会員の増強

県下の法人会員数は毎年減少していることから、各単位会が目標件数を設定し、オール法人会で会員増強に当たったが、平成 29 年 12 月末現在で会員数 19,687 社、前年同期比で 249 社減少し、加入率は 47.5% となった。

### (2) 福利厚生事業の推進

3 年 10 億円増収計画により福利厚生制度への一体感が醸成されたことを受け、全法連では平成 29 年度から 2 年間「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」とし、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を図った。

全法連では具体的目標社数を設け、推進費用を補助したことから、単位会においては効果が上がるよう創意工夫した施策を行った。初年度は目標社数まで達しない結果となったが、保険料収入実績は前年比 104.0% となり良好であった。

今後は、協力保険 3 社とさらなる連携の下に、福利厚生事業の拡大を行っていききたい。

## 3. 広報活動の推進

法人会の知名度向上や税の啓発を目的として、税を考える週間には、地方新聞や P T A 新聞に、法人会員募集記事や「税に関する作文」を掲載した。また、事業研修の活動内容について、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用に努めた。

## 4. その他

(1) 県下 7 単位会の事務局職員を対象に、組織の強化や税関連事業の充実など法人会の現状と課題について職員研修を開催した。また、法人会の事務局運営の課題などについて意見交換を行った。

(2) 全法連主催の全国大会(福井大会)、全国青年の集い(高知大会)、女性フォーラム(鹿児島大会)、税制セミナーなどに参加し、法人会事業の活性化のための情報収集や意見交換を積極的に行った。

平成 29 年度事業の概要等は次のとおりである。